

## 釜石市介護保険の実施状況

### (1) 平成 28 年度釜石市介護保険の概況について

当市の平成 29 年3月末時点の 65 歳以上の人口は 13,009 人となっており、平成 21 年度の 13,965 人をピークに東日本大震災後一旦は減少したものの、その後は現在まで微増状態で推移しています。また、全人口に占める高齢化率は、37.2%となっており、こちらも平成23年度に震災の影響で一度減少しましたが、平成 24 年度からは震災以前と同様に上昇の一途をたどっています。(グラフ 1)

第 1 号被保険者数は平成 28 年 10 月時点で 13,067 人であり、内訳では平成 20 年度以降、後期高齢者(75 歳以上)が前期高齢者(65~74 歳)を上回っています。(グラフ 2)

要介護(要支援)認定者数は、平成 28 年 10 月時点で 2,619 人で、平成 22 年度以降全体的に増加傾向にあります。(グラフ 3)また、第 1 号被保険者の認定率(被保険者数に対する認定者数の割合)は 19.6%で、平成 23 年度以降 19%台で推移しています。(グラフ 4)

次に介護給付費の推移を見ると、ある程度制度が普及した平成 17 年度以降は、市内の介護型療養病床が廃止となった平成 20 年度に一時的に伸び率がマイナスとなったほかは、平成 27 年度までは給付費は増加傾向にありました。(グラフ 6、グラフ 11)

このことは、要介護認定者の増加とともに平成 18 年度に創設された地域密着型サービスの定着や、介護サービス提供事業所の増加など、利用者が様々なサービスを選択できるようになったことが要因と考えられます。

しかし、平成 28 年度の介護給付費の対前年比、伸び率はマイナス 1.3%となりました。その要因としては、施設整備が一段落したことに加え、平成 27 年4月に実施された介護報酬の改定(-2.27%)による影響が 4 月分から反映されたこと、一部事業所の廃業や休業があったことなどが推測されます。

特別養護老人ホームの入所待機者数は本年4月時点の調査で 177 人となっており、昨年度の 174 名から 3 名増加しています。(グラフ 9)ただし、死亡者や既に特養に入所した人数を引いた数は 105 人となり、昨年調査の 135 人から 30 人減少しています。

本年度在宅での待機者 39 人のうち、在宅で1年以内に特養への入所が望ましいとされる待機者が 29 人となっており、施設整備と併せて、できるだけ住み慣れた地域で暮らせることができるよう、在宅生活を支援する介護サービスの充実が必要となっています。

今後の介護給付費及び要介護認定者数の推移については、高齢化率の上昇、特に後期高齢者数の増加による心身の機能低下や家族介護力の低下、復興住宅の整備や自力再建の進展に伴う、被災した高齢者の環境変化などにより、介護サービスの必要性が高まることが予想され、介護給付費、要介護認定者数ともに緩やかな増加傾向は当面続くものと思われます。

これらを踏まえ、第 6 期計画同様、今後策定される第 7 期計画においても、介護予防に注力し、増加傾向の鈍化を図っていく方針を堅持し、一層有効な施策の策定、運用に努めてまいります。

### (2) 平成 28 年度釜石市介護保険特別会計の決算状況について

介護保険事業勘定については、介護認定や給付管理などの事務経費や介護給付費、地域支援事業に関する経費を支出していますが、保険給付費等の 1.3%減などにより、歳出全体で前年度に対して 1.6%の減少となりました。

サービス事業勘定については、包括支援センターが、要支援の方のケアプラン等の作成に係る経費を支出しています。事業費は、総務費の職員給与費の増、要支援認定者のサービス利用増に伴うケアプラン作成事業委託料の増により、全体で 8.4%の増となりました。